

ネットゼロとスコープ3

～SBTによるネットゼロの定義と、ネットゼロを目指す企業のサプライヤーエンゲージメントの最新事例～

CDP Worldwide-Japan

Question:
世界で何社が
2050年までのネットゼロを
宣言していると思いますか？

1.5°Cを目指す企業誓約

SBT+ネットゼロを宣言



アドビ、facebook、フォード、HP、
マイクロソフト、NRG、ペプシ

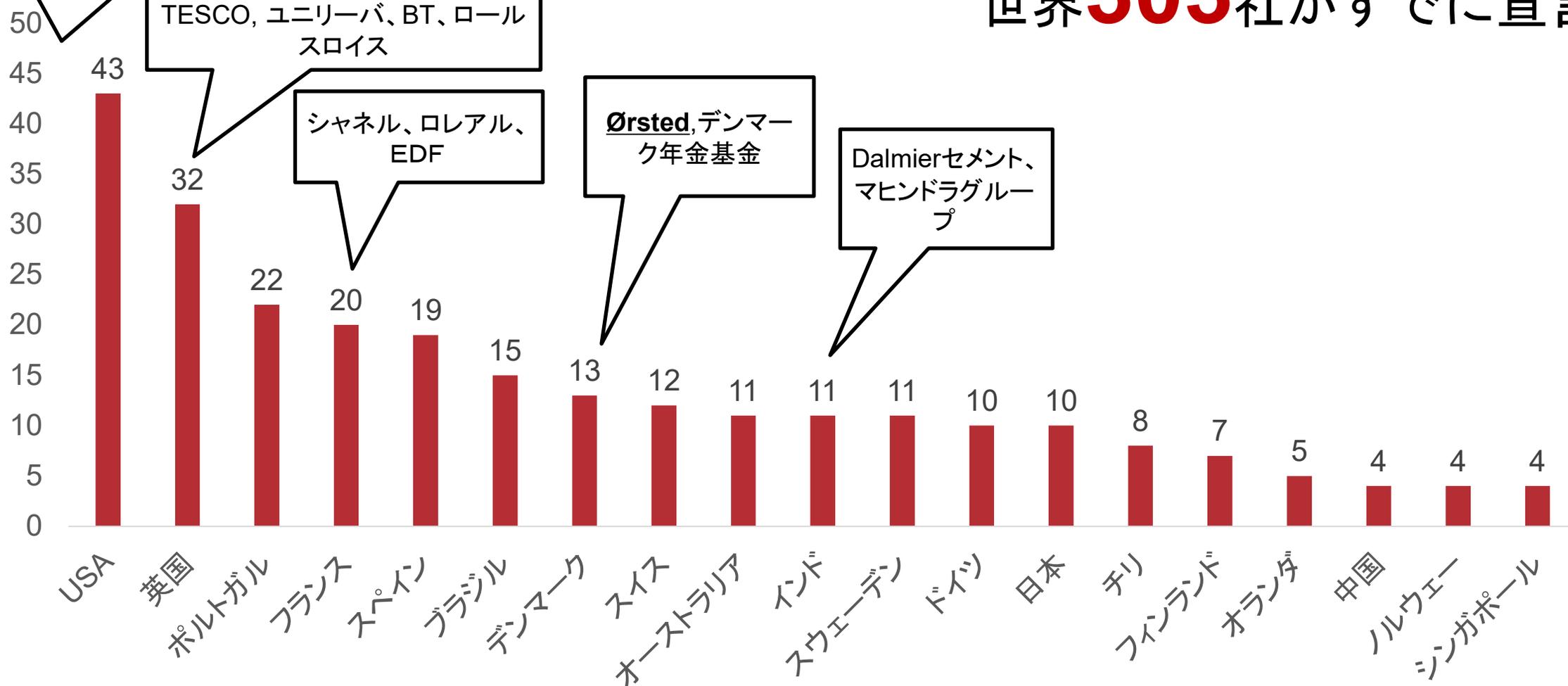
TESCO、ユニリーバ、BT、ロール
スロイス

シャネル、ロレアル、
EDF

Ørsted、デンマー
ク年金基金

Dalmierセメント、
マヒンドラグルー
プ

世界303社がすでに宣言

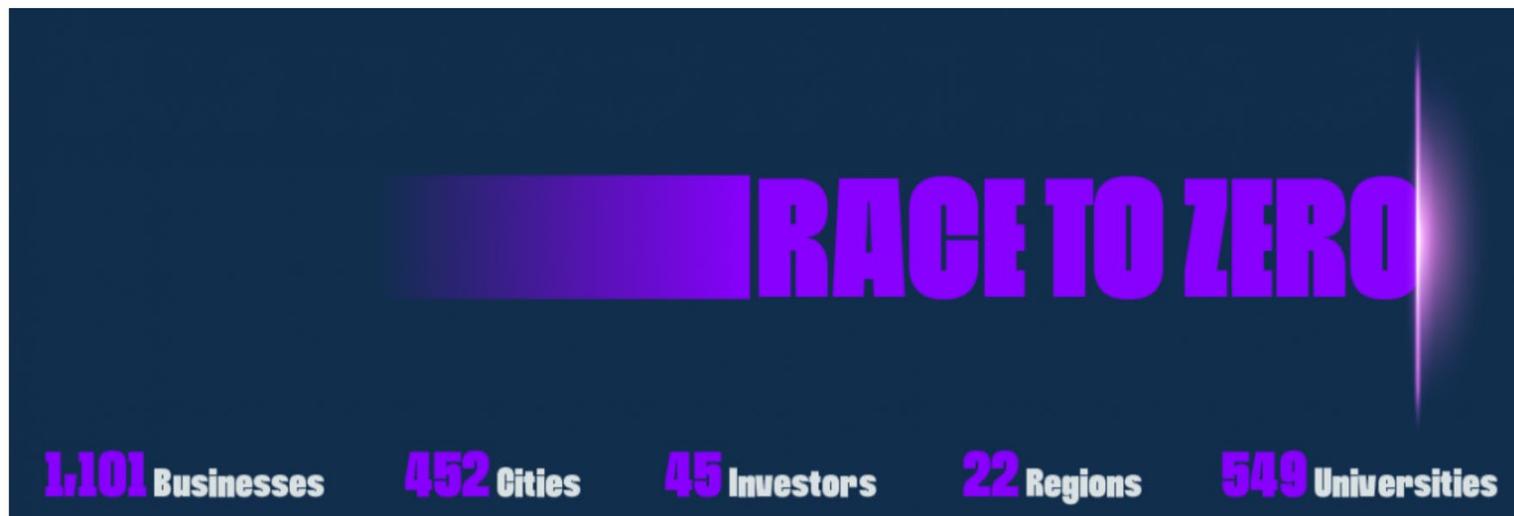


	スコープ1,2	スコープ3	気温上昇(S1,2)	設定年月
味の素	総量で2018年比で2030年までに50%減	トン生産量あたり原単位を2018年比2030年までに24%減	1.5°C	2020.5
アスクル	総量で2030年までにゼロ。	購入した製品・サービス、上流の輸送配送について、総量で2015年比2030年までに15%減。	1.5°C	2018.8
アシックス	総量で2015年比で2030年までに38%減	製造製品あたり原単位を2015年比2030年までに55%減	WB2D	2018.8
麒麟ホールディングス	総量で2015年比で2030年までに30%減	総量で2015年比で2030年までに30%減	2°C	2017.3
国際航業	未設定			
ソニー	総量で2018年比で2035年までに72%減	製品仕様段階でのスコープ3排出を総量で2018年比で2035年までに45%減。購入した製品・サービスについてのサプライヤーの排出量での10%が2025年までにSBT相当の目標を設定する。	1.5°C	2020.9
丸井グループ	総量で2016年比で2030年までに80%減、2050年までに90%減	総量で2016年比で2030年までに35%減	1.5°C	2019.9
野村総研	総量で2013年比で2030年までに55%減	出張、通勤にかかるスコープ3排出を、総量で2013年比で2030年までに25%減、サプライヤー・ベンダーの排出での70%が2023年までに科学に基づく目標を設定。	WB2D	2018.9
リコー	総量で2015年比で2030年までに63%減	購入した財・サービス、輸送、製品仕様段階のスコープ3排出を総量で2015年比で2030年までに20%減	1.5°C	2020.3
小野薬品	総量で2017年比で2030年までに55%減、2050年までに100%減	総量で2017年比で2030年までに30%減、2050年までに60%減	1.5°C	2019.6
ウェイトボックス*	総量で2018年比で2030年までに50%減	計測して削減することにコミット	1.5°C	2020.6



COP26@UKに向けてネットゼロ宣言を集約

Race to Zero (UNFCCC)



Global Universities and Colleges Climate Letter



United Nations-convened Net-Zero Asset Owner Alliance



SCIENCE BASED TARGETS NETWORK
GLOBAL COMMONS ALLIANCE

ネットゼロ目標のスタンダード

Oxfordによる現況のまとめペーパー(2020年5月)



<コンセンサスがある部分>

- スコープ: データが許す限り、**全てのスコープ**、全てのGHG
- 時期: **2050年までにネットゼロ**
中間目標設定
すぐに行動を始めるべき
- オフセット 堅牢な基準が必要(追加性、不変性、検証可能性等)
- オフセットの方法、削減貢献量かどうか、削減か除去かについて特定すべき。

Mapping of current practices around net zero targets



May 2020

In Spring 2020, the Oxford University Net Zero Network convened a series of online discussions between actors and networks setting "net zero" targets and scientific experts. These discussions have informed the Race to Zero campaign being led by the UNFCCC High-level Climate Champions and, more broadly, aim to promote convergence toward robust standards for net zero targets across the climate action community.

One of the principal findings of the exercise was that many organizations within the climate action community are currently engaged in individual or sectoral processes to further refine approaches to net zero (e.g. SBTi-Fi, SBTi-C, RMI, ICC, AOA, Carbone 4 / Net Zero Initiative, Fashion Charter). Given the heterogeneity of actors setting net zero targets, no single approach or standard for net zero targets would be appropriate or effective. However, the large amount of active work on this subject creates a significant opportunity for greater alignment around common principles to underly the diversity of approaches we see.

This document presents a summary of current practices, identifying areas of convergence and divergence. It is based principally on responses to a questionnaire completed by leading actors and organizations setting net zero targets (see appendix), as well as supplementary materials submitted by participants in the discussions and collected by the conveners.

1. Analytic summary: points of convergence and divergence in current net zero targets

Points of convergence and divergence in current approaches to net zero for sub- and non-state actors are summarized in Table 1 and described below. We consider seven elements related to net zero targets: scope, timing, offsetting, equity, future uncertainties, dependence on other actors, and governance.

Table 1: Points of convergence and divergence across current net zero targets

Topic	Points of greater consensus or certainty	Points of less consensus or open questions
Scope	> In general, targets should aim to cover all gases and all activities and scopes, as data allows	> How to prioritize different activities across scopes (e.g. focus on total emissions, areas of direct control, etc.)

SBTイニシアチブの紹介

2015年発足、パリ協定に準じた企業目標かどうか認定



SCIENCE BASED TARGETS

1010

正式にSBT設定を約束した
企業の数（設定済み含む）

日本企業 **102**社

An initiative by



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE

485

目標がSBTと認定された
企業数

日本企業 **75**社

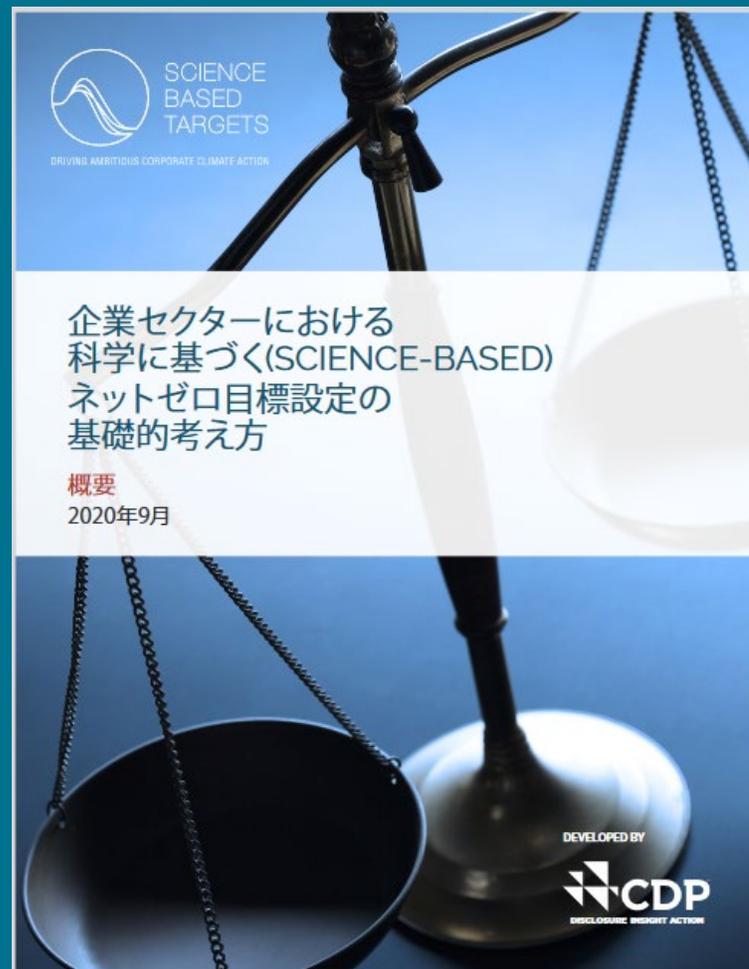
In collaboration with

WE MEAN BUSINESS



5～15年先の中期目標を審査

SBTイニシアチブの考えるネットゼロの定義(2020.9公開)

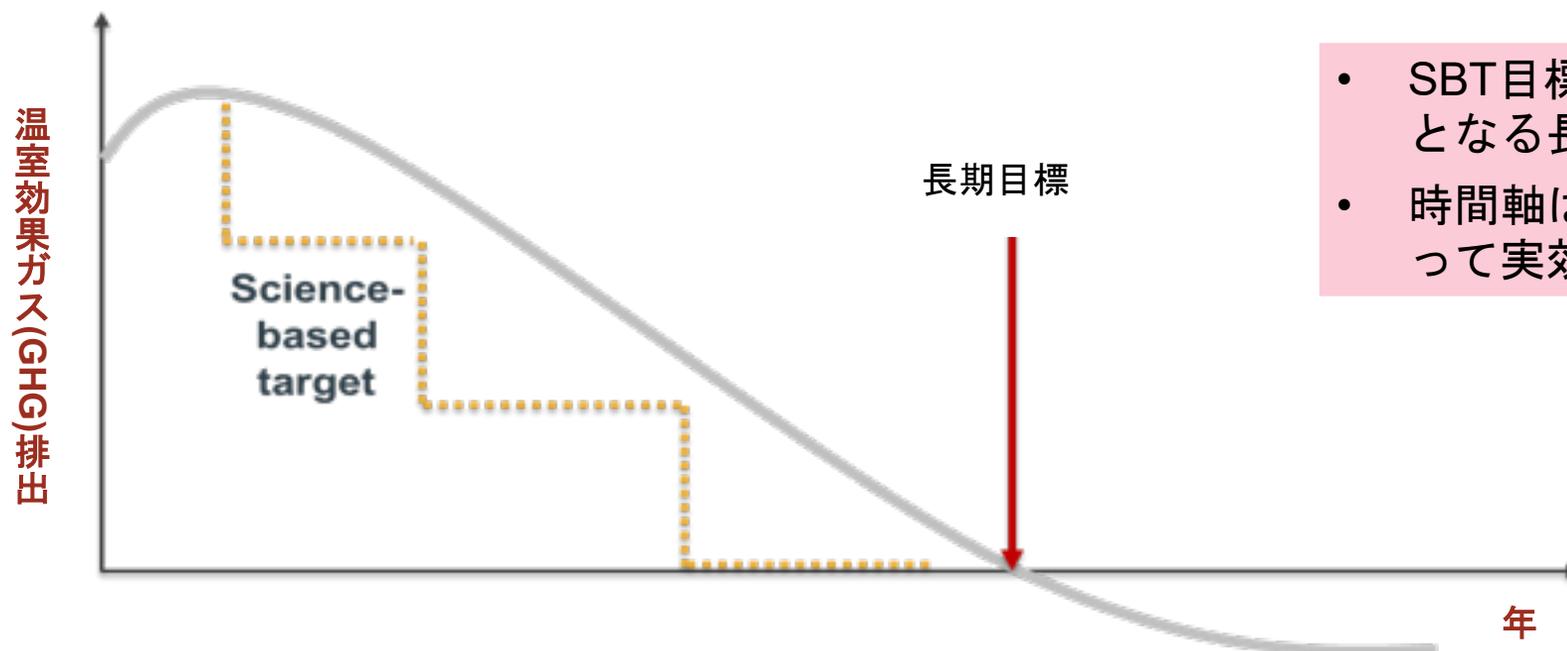


SBTiによるネットゼロ目標についての資料の開発スケジュール



SBTは5～10年先、その先のネットゼロ

SBT: 5～15年先→認定



- SBT目標は、今世紀後半にネットゼロとなる長期目標と整合したものです。
- 時間軸は5～15年としており、それによって実効性を高めています。

ネットゼロ→今後認定へ

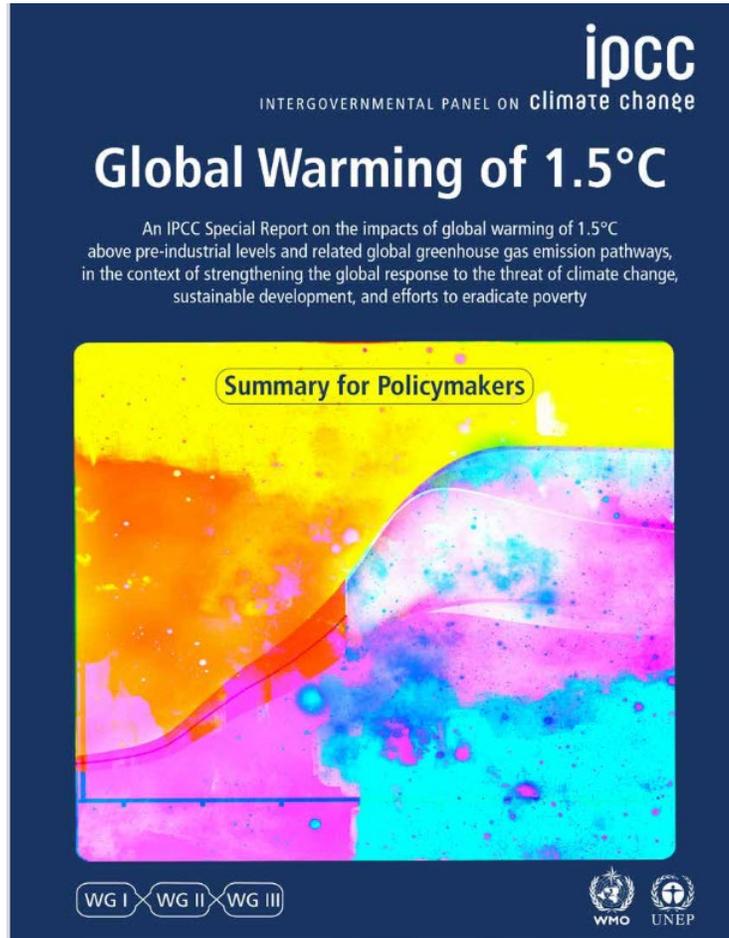
科学に基づく ネットゼロ目標 の考え方



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

ネットゼロの定義

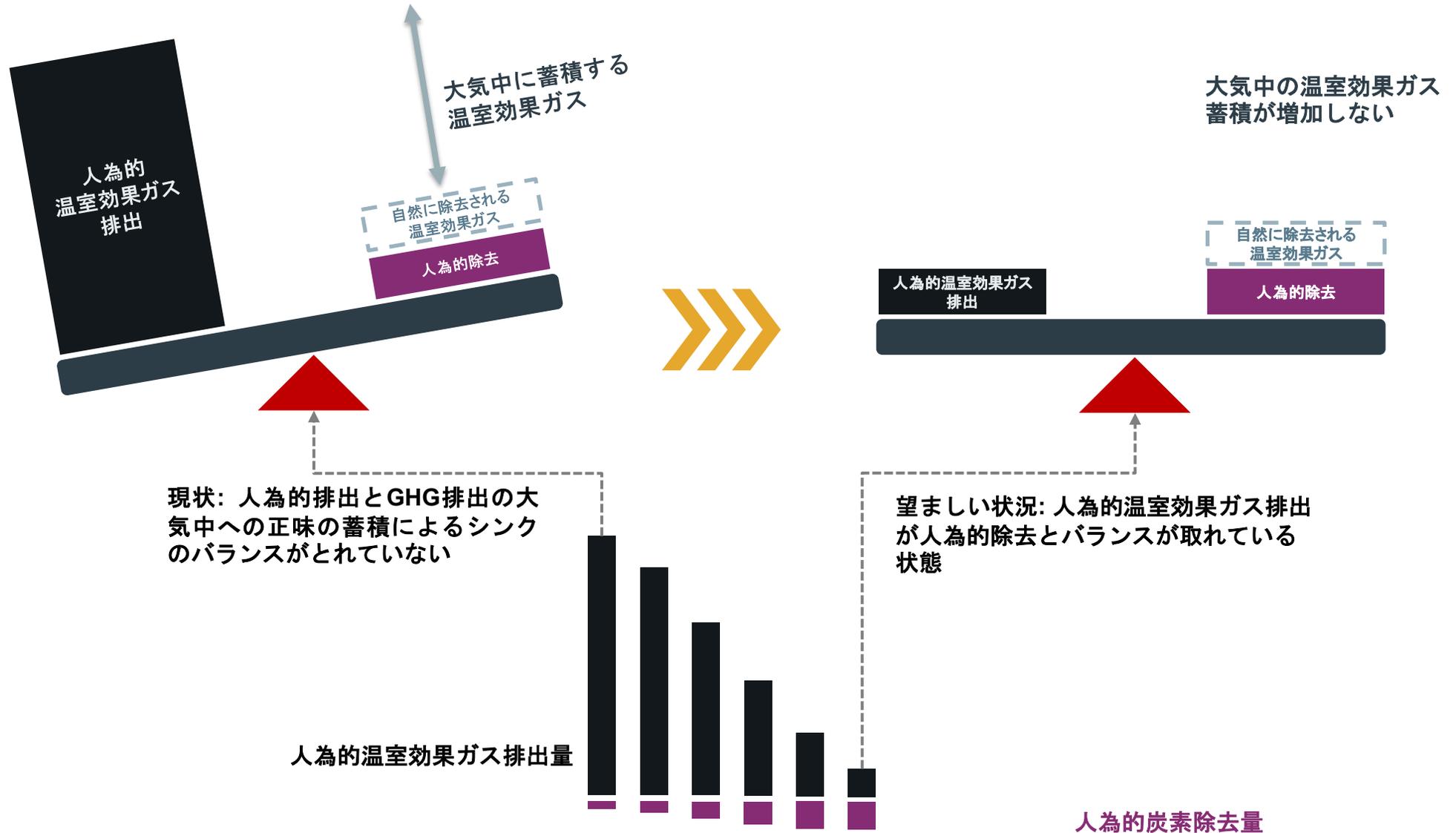


p.26

Net zero CO₂ emissions: Net zero carbon dioxide (CO₂) emissions are achieved when anthropogenic CO₂ emissions are balanced globally by anthropogenic CO₂ removals over a specified period.

二酸化炭素排出ネットゼロは、人為的CO₂排出が世界全体で人為的CO₂除去と特定の期間バランスが取れている状態のことを指す。

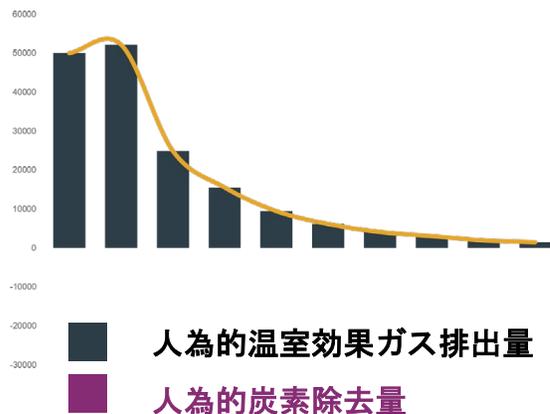
科学に基づくネットゼロ目標の背後にある科学とは？



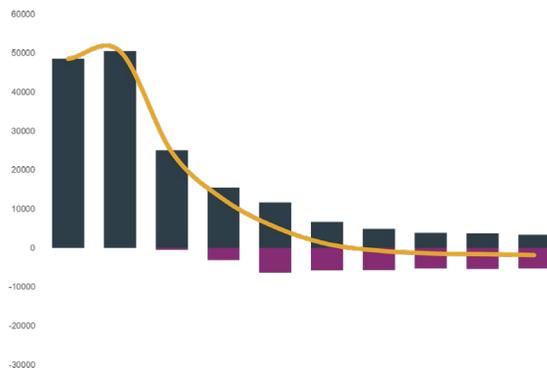
排出（+）と除去（-）のバランス：どれでもいいのか？

研究者たちは、温暖化を1.5°C以内に抑制する幅広いシナリオを調査しました。一般的には、排出経路において短期の排出削減率が低いほど、一定の水準に気温を安定化させるためには、後から大気中の炭素を除去する必要があります。

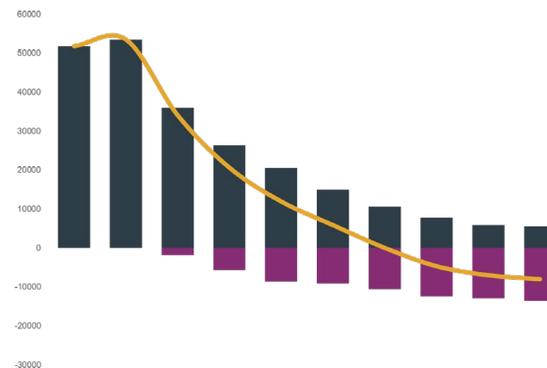
IPCC SR15示唆的経路 P1



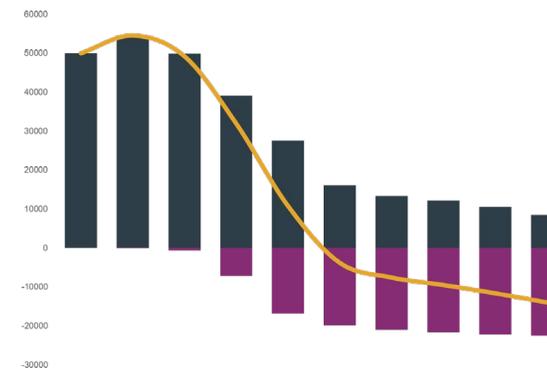
IPCC SR15示唆的経路 P2



IPCC SR15示唆的経路 P3



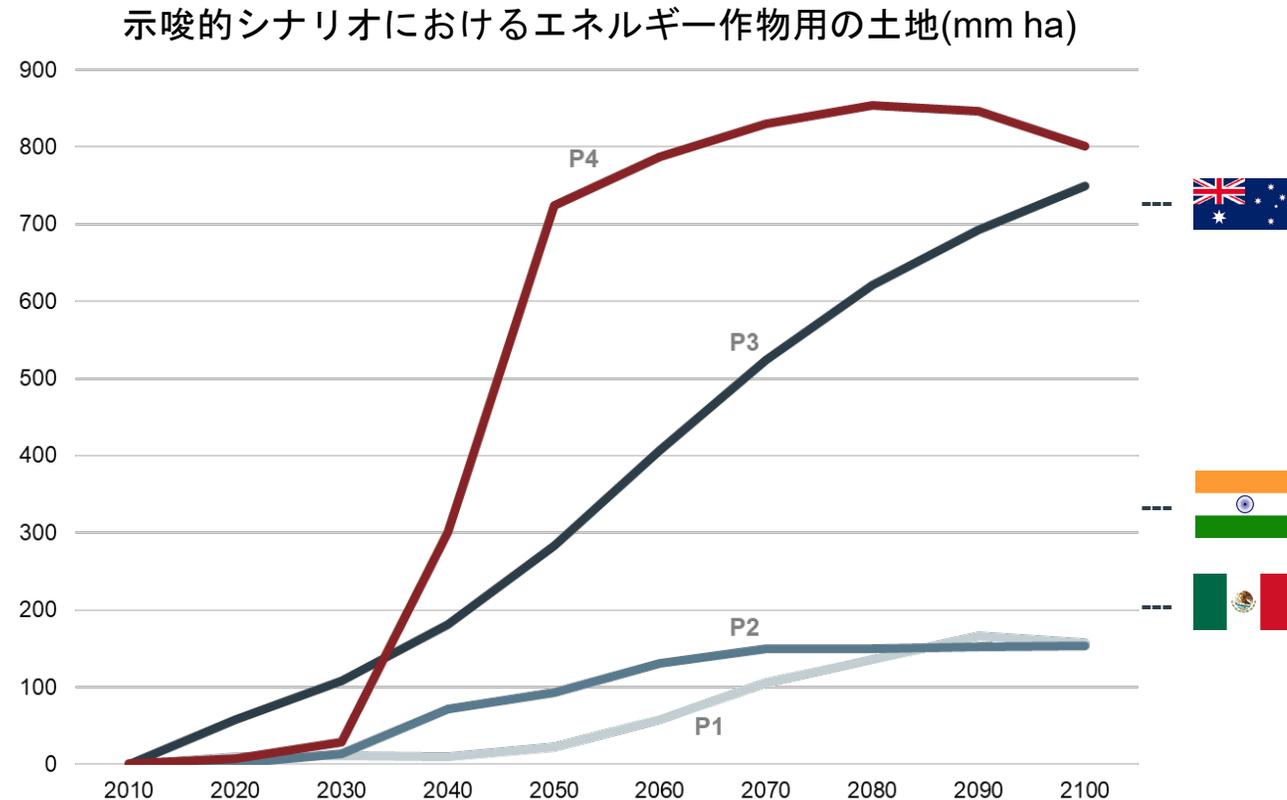
IPCC SR15示唆的経路 P4



早い段階から大きく削減

後から除去の必要量が多い

後から除去する必要がある大きい場合：環境や他のSDGsとのトレードオフの可能性



人為的炭素除去はある程度必要であり、他の社会的・環境的ゴールと相乗効果のもと実施できるが、大規模にネガティブ排出技術を導入することについては、環境へのマイナスの影響や他のSDGsとのトレードオフなど、数多くの不確実性・制約を伴います。

これらのリスクやトレードオフを認識し、SBTイニシアチブネットゼロの考え方のペーパーにおけるSBTイニシアチブによる分析では、オーバーシュートなし、または抑制した上での気温上昇を1.5°C以内に抑える削減経路を使うことを推奨しています。

SBTイニシアチブによるネットゼロ目標の「3つの基本原則」

基本原則 1: 企業がネットゼロ排出に達するためには、バリューチェーンについて大気中に二酸化炭素が正味で蓄積されず、他の温室効果ガス排出による正味の影響がない状態を達成する必要があります。

スコープ1, 2, 3



基本原則 2: 利用可能な最良の科学、パリ協定、そして持続可能な開発目標 (SDGs) に従い、企業は、オーバーシュートなしまたは制限している温暖化を1.5°Cに抑える削減経路に沿って、ネットゼロに移行する必要があります。

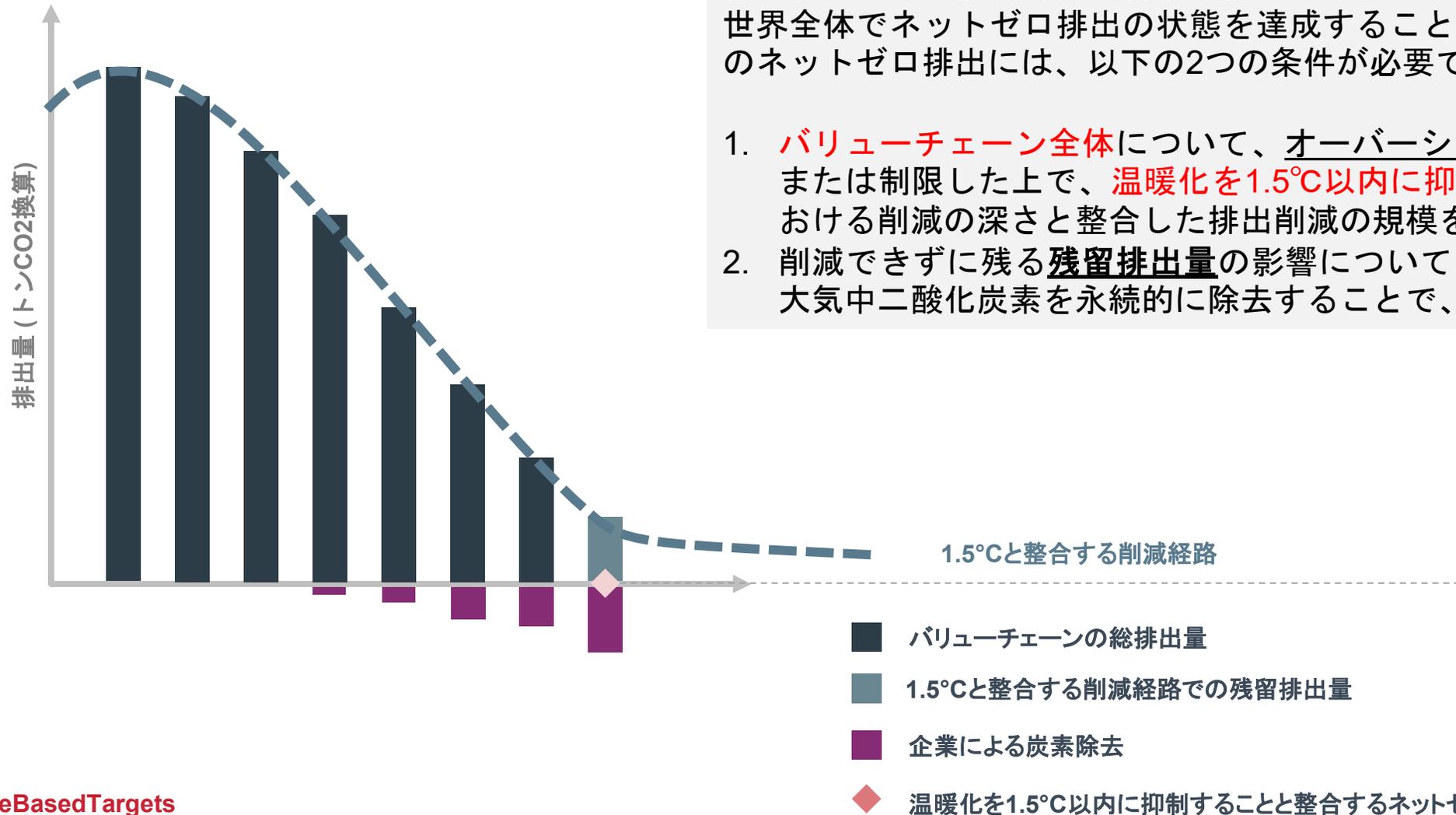
削減経路は1.5°C

基本原則 3: 企業の削減戦略に基づいて、気候関連移行リスクへの曝露を減らすための長期戦略や投資が影響を受け、企業のビジネスモデルがネットゼロ経済においても成立することを保証する必要があります。

戦略・投資・
ビジネスモデルの変革

SBTイニシアチブによるネットゼロ経路

到達地を理解する

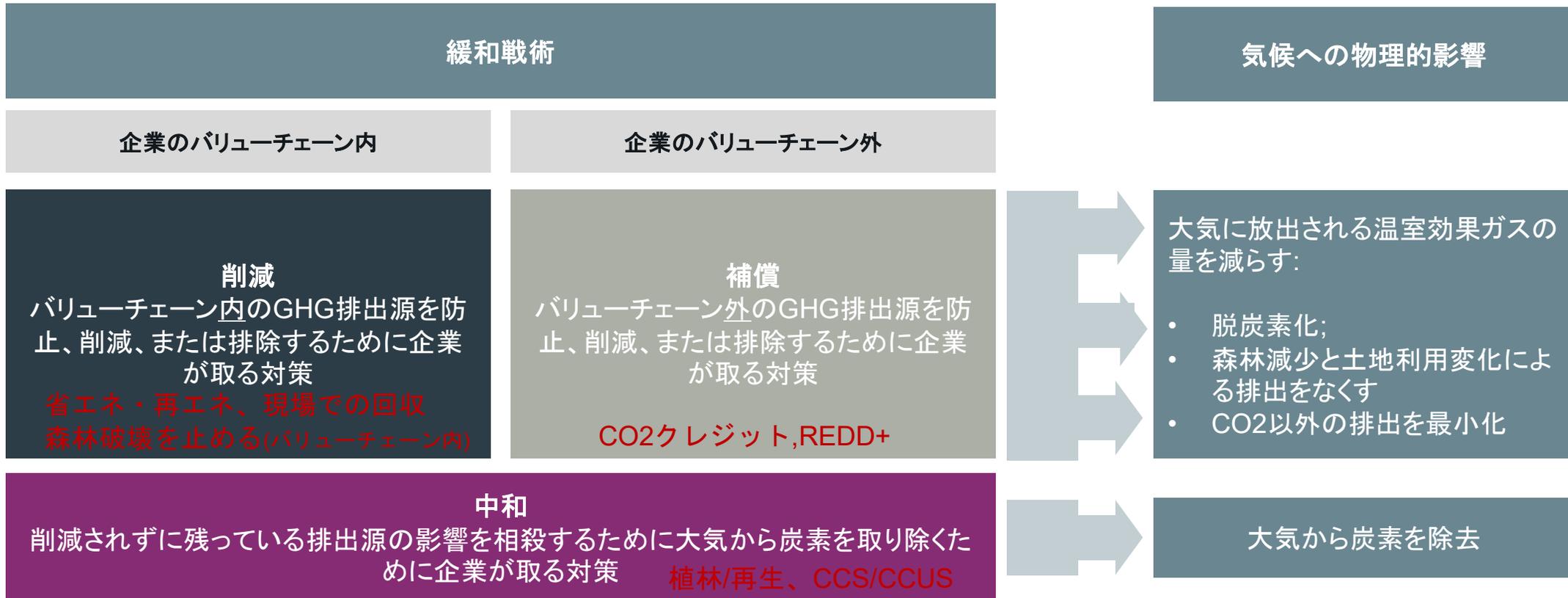


社会における気候、そして持続可能性のゴールと整合しながら、世界全体でネットゼロ排出の状態を達成することと合致する企業のネットゼロ排出には、以下の2つの条件が必要です。

1. **バリューチェーン全体**について、**オーバーシュート**をせず、または制限した上で、**温暖化を1.5°C以内に抑える排出経路**における削減の深さと整合した排出削減の規模を達成し、かつ
2. 削減できずに残る**残留排出量**の影響について、その同等量の**大気中二酸化炭素**を永続的に除去することで、**中和**する。

オフセットは?除去は?どう考えるべき?

削減・補償・中和についての定義

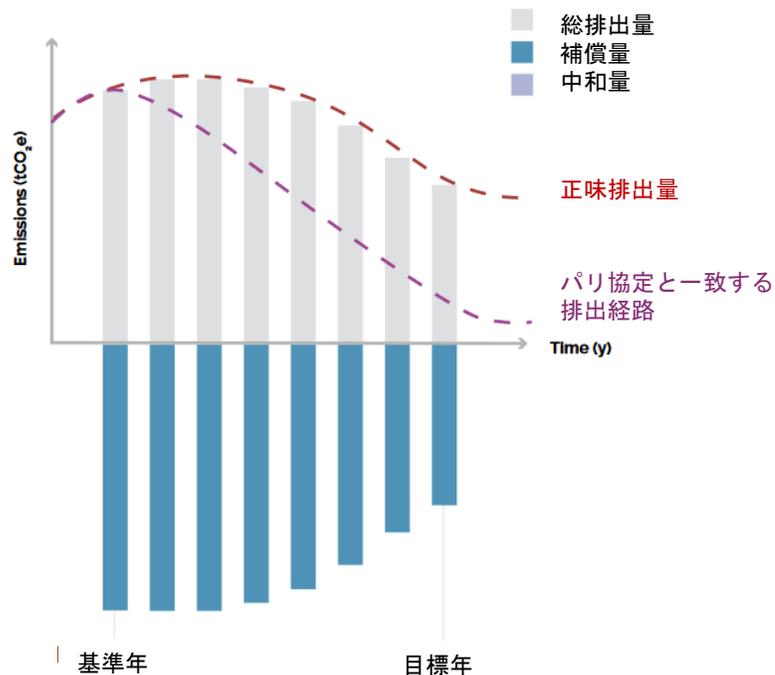


削減：1.5°Cの経路

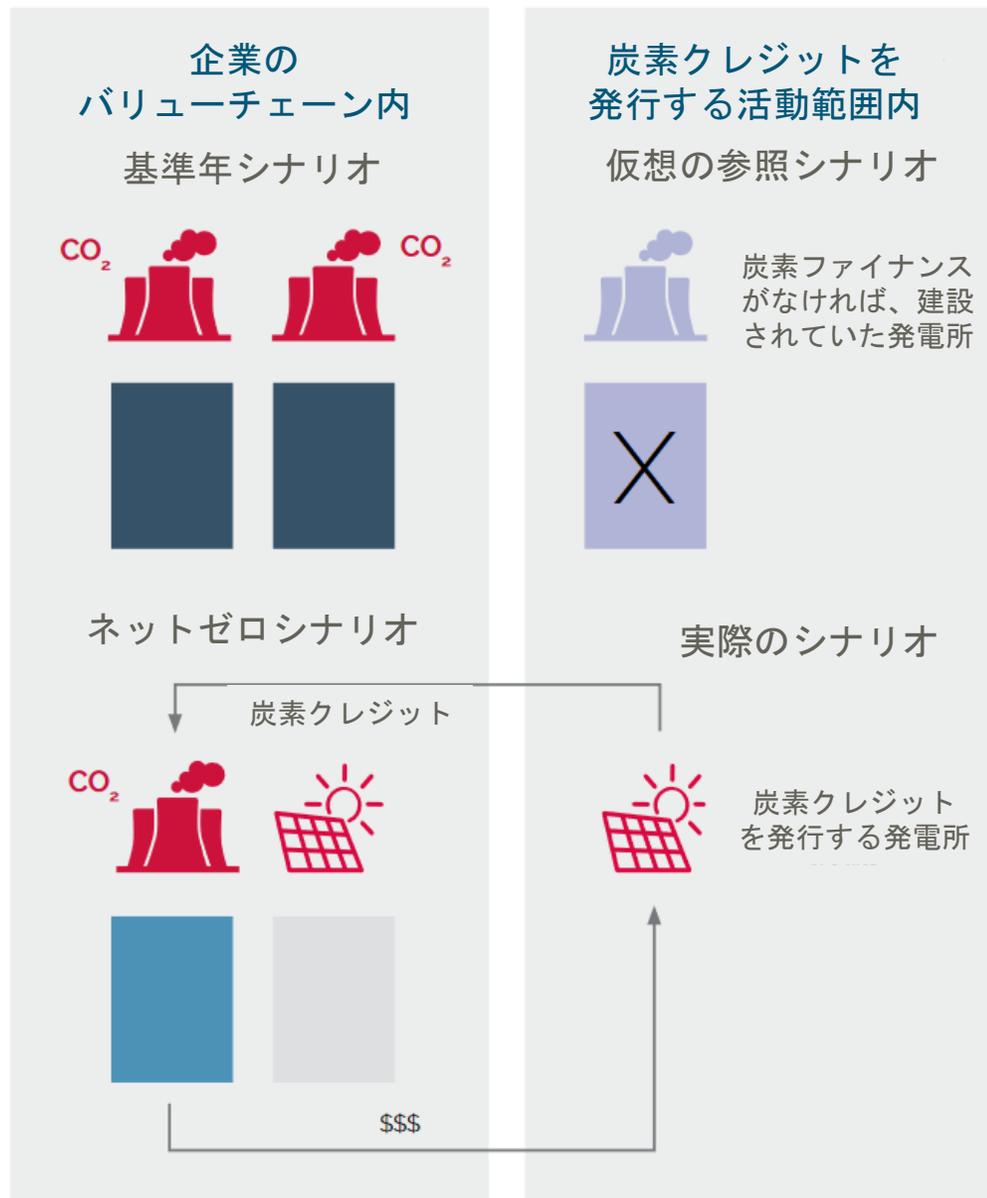
補償：途中について追加的に行うことは歓迎

中和：ネットゼロ時点において残っている排出を「中和」してネットゼロにする。

事例1: 排出削減は難しいので、排出分をオフセット(補償)する



※削減貢献量の場合も同様



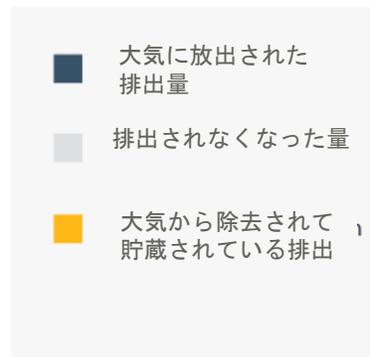
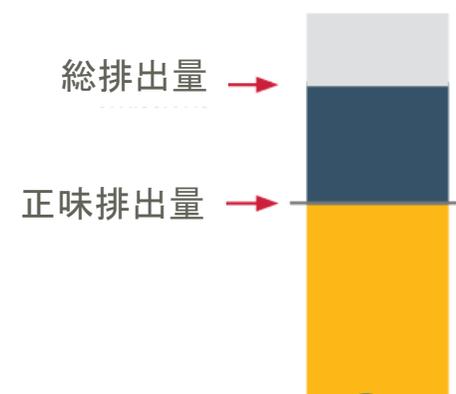
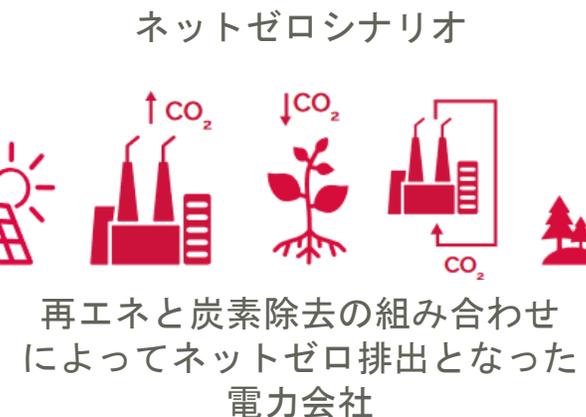
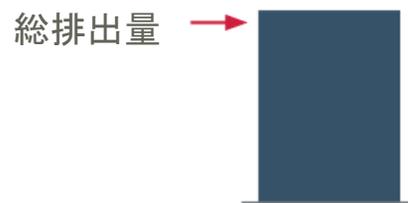
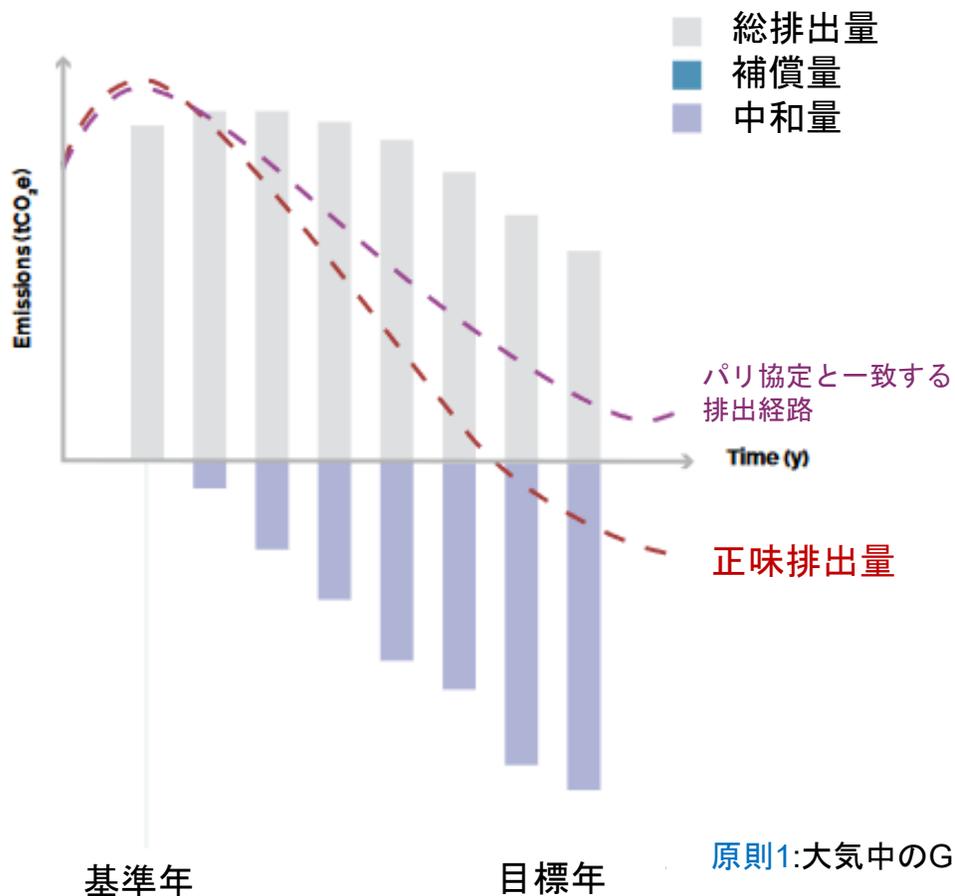
原則1: 大気中のGHG蓄積量がゼロ
→ オフセットということは排出が残る

原則2: パリ協定とSDGsと整合×
→ 排出が多く残ると他の目標とのトレードオフが大きくなる

原則3: ネットゼロ経済でも可能なビジネスモデル×
→ 企業の移行リスクは減らない

- 大気に放出された排出量
- 大気に放出された排出量(クレジットで補償)
- 排出されなくなった量
- 炭素クレジットを通じて資金が提供されたことで回避された排出

事例2: 削減は難しいので代わりに中和措置(吸収)



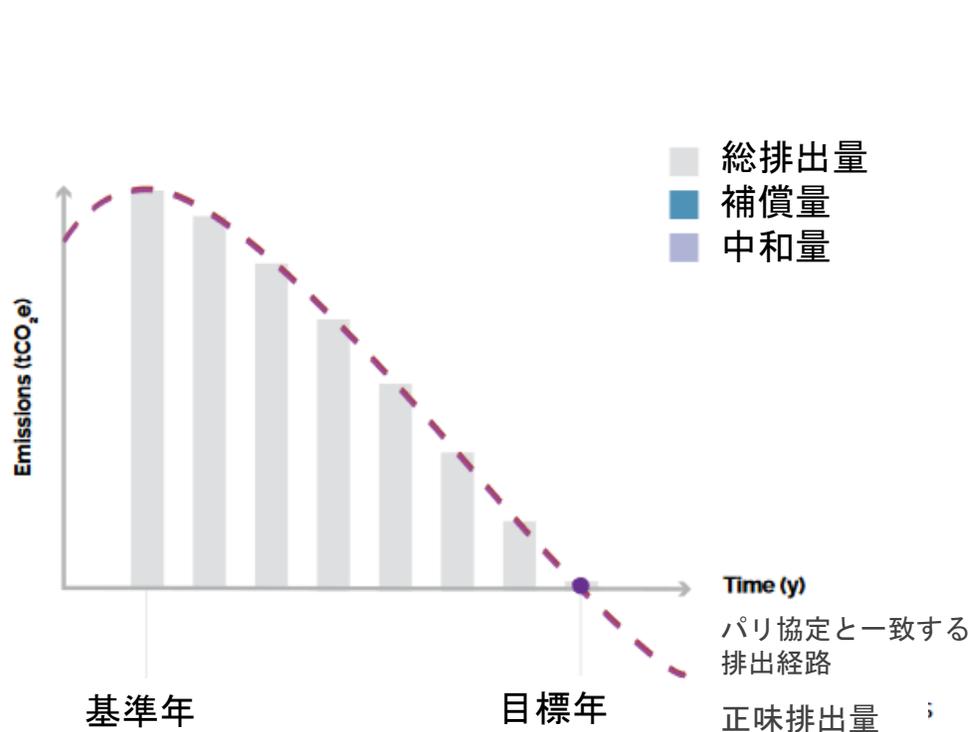
原則1: 大気中のGHG蓄積量がゼロ → CO₂分離が永続的であるなら○

条件付き ○

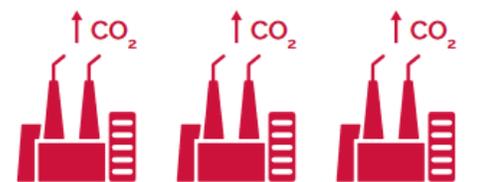
原則2: パリ協定とSDGsと整合 × → CO₂除去に頼りすぎると、他の目標とのトレードオフが大きくなる

原則3: ネットゼロ経済でも可能なビジネスモデル? → 炭素除去に頼りすぎることはステークホルダーの期待に外れる可能性あり

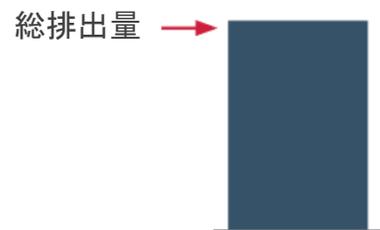
事例3: 科学に沿った排出削減、残余分を中和(吸収)



基準年シナリオ



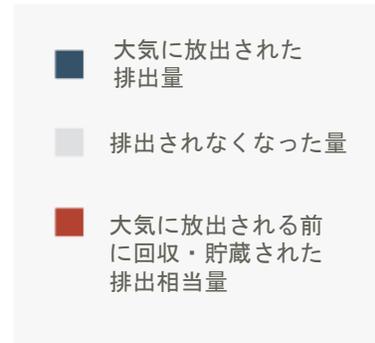
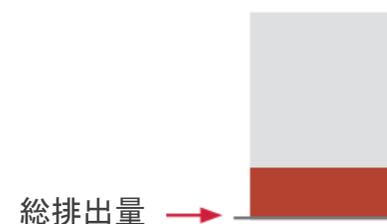
化石燃料による発電が中心の電力会社



ネットゼロシナリオ



炭素排出しない設備中心の電力会社



原則1:大気中のGHG蓄積量がゼロ→CO2分離が永続的であるなら○

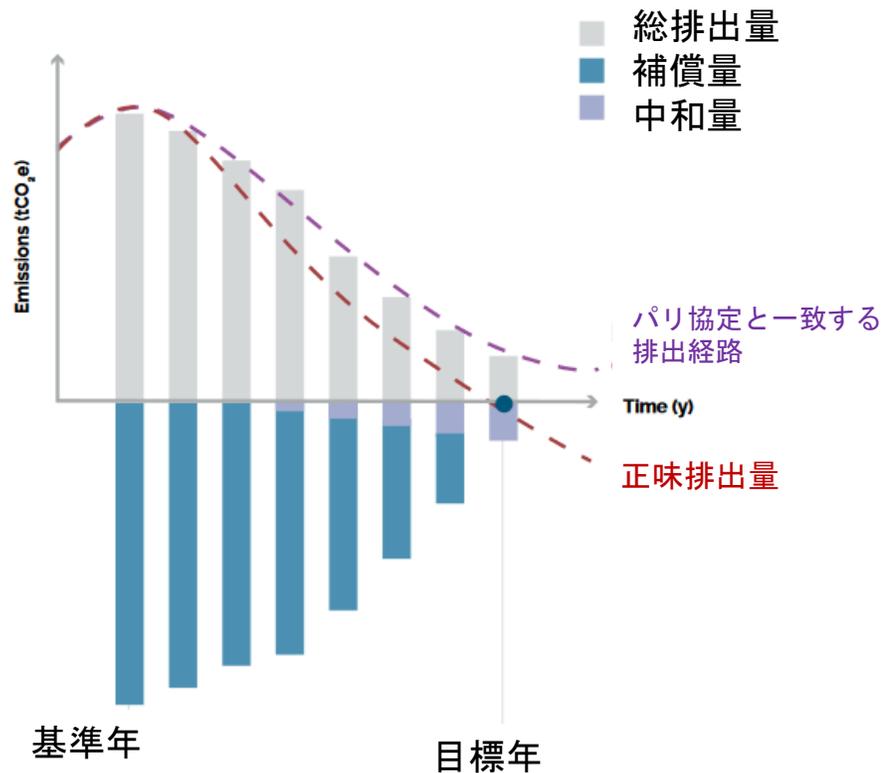
原則2:パリ協定とSDGsと整合○ (土地制約などの課題とはバッティングしない)

原則3:ネットゼロ経済でも可能なビジネスモデル○ (すでに技術移行が行われている)

条件付き



事例4: 気候ポジティブ(炭素ネガティブ)アプローチ



事例3

＋追加的吸収(中和)
＋炭素クレジット(補償)

条件付き

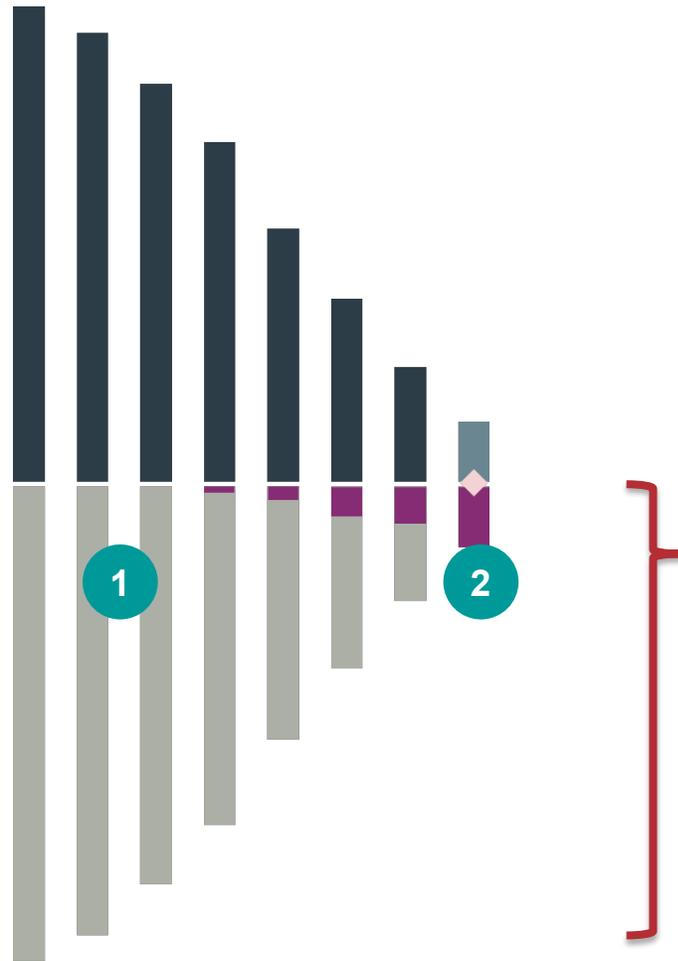
原則1:大気中のGHG蓄積量がゼロ→CO2分離が永続的であるなら○

原則2:パリ協定とSDGsと整合○ (土地制約などの課題とはバッティングしない)

原則3:ネットゼロ経済でも可能なビジネスモデル○ (すでに技術移行が行われている)



科学に基づくネットゼロ目標におけるオフセットの役割は？



一般的に、オフセットは科学に基づくネットゼロ目標において2つの役割を果たします。

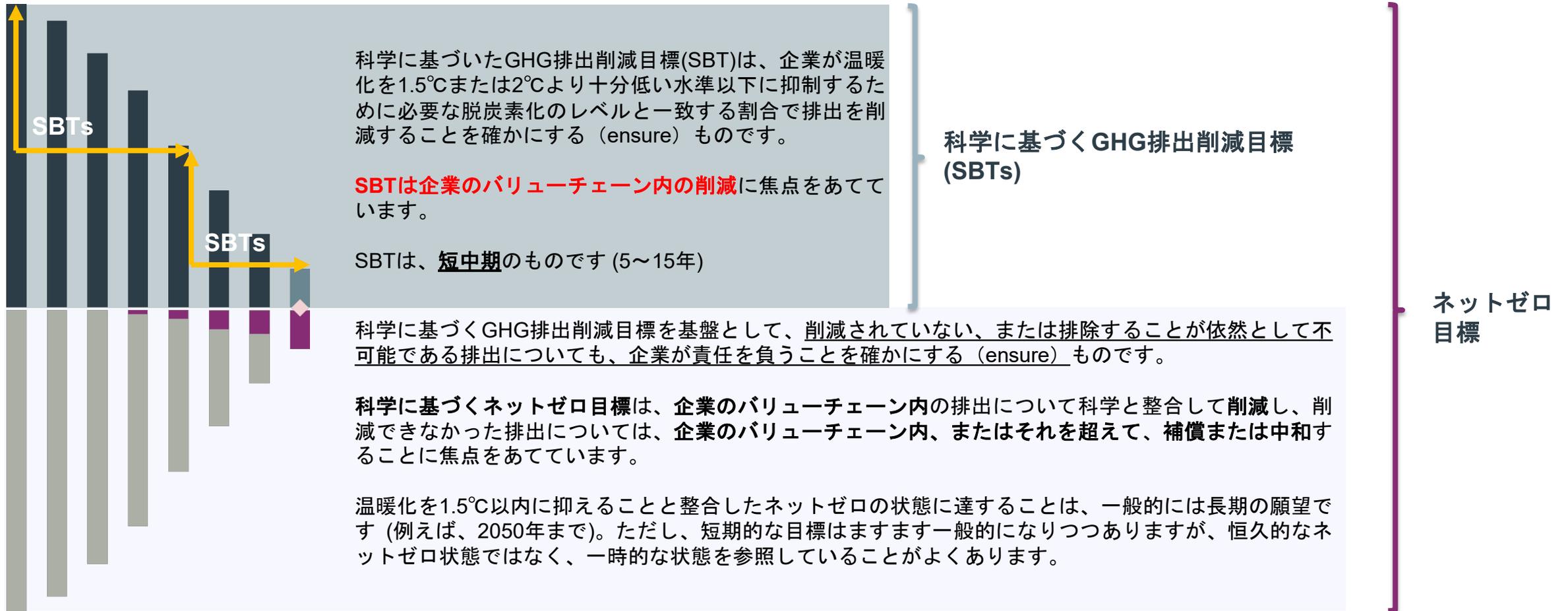
1. ネットゼロへの移行において： 企業は、ネットゼロ排出へ移行している途中の段階で、大気にまだ放出されている排出について、補償または中和することを選択することができます。
2. ネットゼロにおいて： バリューチェーン内に排出が残っている企業は、同等の量の二酸化炭素を除去して排出を中和することが期待されています。

企業による補償措置と中和措置の両方が、世界レベルでのネットゼロ排出量への移行を加速する上で重要な役割を果たします。ただし、科学が示す削減率に沿ってバリューチェーンの排出量を削減する必要性に代わるものではありません。

■ 企業が二酸化炭素除去によって中和した排出量

■ 企業が補償した排出量

科学に基づくGHG排出削減目標とネットゼロ目標の違いは？



科学に基づくネットゼロ目標についてのハイレベルな推奨事項

1

バウンダリ（範囲）： 企業のネットゼロ目標は、**バリューチェーン内のすべての**重大な温室効果ガス排出源を含むべきです。

2

透明性： 企業は、目標のバウンダリ（範囲）に含まれる、または除外される排出源について、ネットゼロ排出を達成する時期、ネットゼロ排出に達成するために計画している排出削減や中和の量について、そして中間目標またはマイルストーンについて、**透明性**を保つ必要があります。

3

削減： 企業は、バリューチェーン内の排出源を、オーバーシュートしない、または制限した、温暖化を**1.5°C以内に抑制する緩和経路と一致**するペースと規模で削減することを目指す必要があります。

4

時間軸： 企業は**2050年までに**ネットゼロのGHG排出に到達する必要があります。より早い時期の目標が推奨される一方で、目標における削減水準が、より野心的な時間軸によって犠牲になってはいけません。

5

信頼性： 長期のネットゼロ目標は、企業の計画と投資サイクルに整合した時間軸の範囲内で行動を促進し、パリ協定の示す削減経路と整合する排出削減を確かにする（ensure）ために、**科学に基づく排出削減の中期目標**によって裏付ける必要があります。

科学に基づくネットゼロ目標についてのハイレベルな推奨事項

6

中和: ネットゼロ排出に到達するには、企業の**残留GHG排出量を同等量の炭素除去にて中和**する必要があります。中和戦略が効果的であるためには、大気に放出され続けるGHGの影響を完全に中和するまで、大気から炭素を除去し、長期間貯蔵する必要があります。

7

補償: 排出量と除去量のバランスをとることはネットゼロへの道のりの最終目標ですが、企業はネットゼロへの移行において削減されない排出を補償する取り組みを実施することで、世界がネットゼロに移行することに貢献することを検討する必要があります。

8

緩和のヒエラルキー（優先順位）: 企業は、企業の**バリューチェーン内における排出削減**を、補償措置や中和措置よりも**優先**するというヒエラルキー（優先順位）に従うべきです。土地ベースの気候戦略においては、バリューチェーン内、そしてそれを超えて、既存の陸上の炭素貯蔵量を維持または増加させる介入を優先すべきです。

9

環境と社会の保護（セーフガード）: 緩和戦略については、自然に生成された**生態系の保護**や再生、そして**生物多様性の保全**といった、譲ってはならない社会的・環境的原則を守る必要があります。

10

堅牢性: 補償と中和の措置は、(a)**追加性**を担保し、(b)緩和した結果についての**永続性**を確かにするための対策があり、(c)**リーケージ（漏洩）**に対処し、(d)**ダブルカウントを回避**する必要があります。

行動しよう： 企業の1.5°C 誓約



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

“

Now we need many more companies to join the movement, sending a clear signal that markets are shifting.

– António Guterres,
UN Secretary-General

**BUSINESS
AMBITION FOR 1.5°C**



**OUR ONLY
FUTURE**



UN Photo/Mark Garten

BUSINESS AMBITION FOR 1.5°C



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

In partnership with



United Nations
Global Compact

**WE MEAN
BUSINESS**
COALITION

御社の排出削減ゴールを1.5°Cに整合させよう！

ALIGN YOUR EMISSION REDUCTION GOALS WITH THE

1.5°C PATHWAY

#OurOnlyFuture



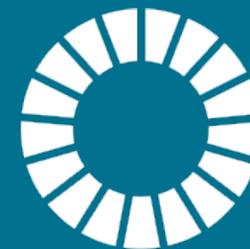
#ScienceBasedTargets

企業が参加するには？

企業は、コミットメント（約束）フォームに署名・送付することで参加することができます。そのフォームにおいては、これまでSBTにコミット・認定など参加していない企業は、24カ月以内に、以下のいずれかの方法で1.5°Cに沿った目標を設定することを約束します。

- ▶ **SBT1.5°C目標:** 関連するすべてのスコープについて、温室効果ガス排出削減を1.5°Cの排出シナリオに合わせる。
- ▶ **ネットゼロ排出目標:** 2050年までに科学に基づいたネットゼロ排出に達するという公的なゴールを設定し、かつ、中期のSBTについても設定する。
- ▶ 目標はSBTイニシアチブの要件・推奨条件に沿う必要があり、提出し、認定を受ける必要がある。

BUSINESS AMBITION FOR 1.5°C



	5~15年先 スコープ1・2	スコープ3	長期(2050年まで) スコープ1・2・3
SBT認定	WB2D	2°C	
BA1.5°C(選択肢1)	1.5°C	1.5°C	ネットゼロ(SBT定義)
BA1.5°C(選択肢2)	WB2D	2°C	ネットゼロ(SBT定義)

1.5°Cキャンペーン参加の場合のSBT設定までの期限

現在SBTコミットしておらず、過去にSBTコミットしたことがない企業の場合、目標の開発、提出、認定、公開までで24カ月です。

すでにSBTコミットしている企業の場合、そのコミット期間（24か月）の終了が期限となります。なお、本キャンペーン参加によって、最大12か月の期限延長が可能です。

すでにSBTが認定されている企業の場合、選択した選択肢に沿うための調整をするための期限は12カ月です。

ネットゼロにコミットしよう！

sbt.japan@cdp.netにてサポートいたします！

科学に基づく
世界標準の
ネットゼロ
目標に向けて



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

科学に基づく世界標準のネットゼロ目標に向けて

1. 経済のそれぞれのセクターについての適切な残留排出量を理解する: セクターまたは活動レベルにおいて、どれほどの削減が必要であり、1.5°Cに温暖化を抑えるシナリオにおいて削減が不能である排出源はなにか?
2. 中間目標: 温暖化を1.5°C以内に抑えることと整合する信頼性の高い移行経路は何であり、それぞれの企業のスコープ（範囲）ごとに、使うべき移行経路はどう異なるか?
3. オフセット: 削減されずに残る排出源を効果的に中和するためにどんな要素を考慮すべき?バリューチェーンを超えて企業がネットゼロへの移行を加速するために有効な措置は何か?オフセット/補償の戦術をたてる上で、どのような要素を考慮すべきか?
4. 主張: 企業がネットゼロ排出に達したと主張する場合、どのような条件を満たしているべきか? ネットゼロへの移行において、ほかにどのような主張が適切であるか?

SBTイニシアチブのネットゼロ基準について期待される要素

1. 企業にとっての科学に基づくネットゼロ目標形成のための要件
2. 本プロセスの一部として開発する要件に照らし合わせて、ネットゼロ目標を評価する認証手順（プロトコル）
3. 企業セクターにおける科学に基づくネットゼロ目標設定のための詳細なガイダンス（これには、信頼性高いネットゼロの主張を行うためのガイダンスを含む）。

科学に基づく世界標準のネットゼロ目標に向けて



- SBTiは、バランスの取れた、透明性のある、包摂的なステークホルダープロセスを提供し、ISEAL標準設定コードのグッドプラクティスとGHGプロトコル標準設定プロセスに基づいて、SBTiネットゼロ標準を構築します。
- このプロセスの一環として、SBTiは、利害関係者からのバランスの取れた代表により**専門家諮問グループ**を招集し、基準の策定全体を通じて専門家からの助言と指示を提供いただきます
- さらに、成果物のドラフトに関する公開コンサルテーションに意見を提供するために、より**広範な協議グループ**が召集されます。
- 開発プロセス全体を通じて、SBTiは、常設の諮問グループ（TAG、SAGなど）にも定期的に関与します。
- 意思決定はコンセンサスの構築を通じて策定され、すべてのアウトプットは利害関係者による包括的かつ厳密なレビューの対象となります。
- SBTiは、専門家諮問グループ内で合意に達するためにあらゆる努力をします。コンセンサスが得られない場合、SBTiは最終決定を下す権限を保持します。

科学に基づく世界標準のネットゼロ目標に向けて

構成

SBTイニシアチブ

SBTイニシアチブ主要チームからのスタッフ

ネットゼロ専門家諮問グループ (NZ EAG)

関連するテーマ分野で実績のある専門知識を持つ20~30人の戦略的および技術的アドバイザー。メンバーは、ビジネスとビジネス以外の利害や興味、専門知識、性別、地理的多様性についてバランスを取りながら、専門知識のレベルに基づいて招待されます。

ネットゼロ協議グループ (NZ CG)

このグループは、政府、企業、NGO、学界、一般の人々から、興味を持った方どなたでも参加いただけます。

興味のある方は、こちらの[リンク](#)からご参加いただけます。

主な責任

- プロセスについての招集主体
- 会合やコンサルテーションワークショップの進行や調整
- ネットゼロ専門家諮問グループに意見を伺いながら、要件の開発を主導
- 認証手順やガイダンスを開発

- 要件開発プロセスを通じて助言と指導を提供
- 内部・外部のコンサルテーションにおける意見を明確な推奨条件に翻訳することを助ける
- 多様な視点を統合し、プロセスと最終結果について詳述します。

- 資料ドラフト案をレビューし意見を提供する
- 随時開催される情報提供/コンサルテーション会合(例えば、ウェビナー、ワークショップ等)に参加する
- 該当する利害関係者については、試乗実験(road testing)にご参加ください。

科学に基づく世界標準のネットゼロ目標に向けて



科学に基づく世界標準のネットゼロ目標に向けて

2020			2021										
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月

要件案の作成



パブリックコンサルテーション



最終版要件の作成



ネットゼロ認証手順&ガイダンスの案作成



パブリックコンサルテーション & 試乗実験



最終版ネットゼロ認証手順&ガイダンスの作成



SBTiネットゼロ基準の発表

I 中間成果物

F 最終成果物





info@sciencebasedtargets.org



www.sciencebasedtargets.org



[@sciencetargets](https://twitter.com/sciencetargets)

サプライヤーが関わる上流排出をどう減らす？

活動量×原単位



原単位が固定では削減になりません。



CDP サプライチェーンプログラムから得られる
サプライヤーからのデータを活用



サプライヤーの削減努力が御社のスコープ3削減に！

CDPとのパートナーシップ・ プログラムのご紹介

CDPジャパン

スコアリングパートナー

スコアリングの実務を知るCDP回答支援のエキスパート



気候変動



水セキュリティ



フォレスト

▼ 詳細やご紹介の依頼は、japan@cdp.net (日本語)までご連絡ください。

データパートナー（ゴールド）



Quick

▼ 詳細やご紹介の依頼は、japan@cdp.net (日本語)までご連絡ください。

CDP認定日本地域パートナー



CDP認定再エネプロバイダ

自然エネルギーと生きていく。

GREENa

GREENa RE 100 100% 自然エネルギープラン

- 非FIT再エネと再エネ属性証書(G証書、トラッキング付非化石価値、再エネ由来J-クレジット)を活用し、RE100イニシアティブのクライテリアに準拠したプランを提供いたします。

GREENa スタンダード CO₂ゼロプラン

- 再エネ由来のクレジット等を活用し、調整後排出係数をゼロにして、電力を提供いたします。

CDP認定気候変動 コンサルティングパートナー



- カーボンフットプリントの計測(スコープ1,2,3)
- SBT設定支援
- RE100等の削減計画、実施、進捗管理
- カーボンオフセット
- CDP、TCFDなどの開示支援

▼ 詳細やご紹介の依頼は、japan@cdp.net (日本語)までご連絡ください。

レポートサービス

開示からリーダーシップを示すための活動まで、個別企業に応じたオーダーメイドのサービスを提供いたします。



開示支援



データや分析
ツール



ネットワーキン
グ、イベント、
分析

+

追加支援

パッケージ



TCFDに準拠した形で
有報・統合報告書・
環境報告などへの開示について
支援いたします。（英語のみ）

Disclosure. Insight. Action.

開示 分析 行動



開示支援

御社担当のアカウントマネージャーが、CDP質問書・ガイダンス・スコアリングの理解を助け、御社の回答が投資家にとって有益となるように支援いたします。

スコアフィードバック&ギャップ分析 (ワード資料)

W2.3
Please state how frequently you undertake water risk assessments, what geographical scale and how far into the future are risks for each assessment

Frequency	Geographic scale	How far into the future are risks considered?
Annually	Facility	>6 years

MB **Miranda Burnham**
Long Term Recommendations
CDP incentivizes companies to assess risk at the river basin level since this means that the local, contextual issues (such as other water users within the water basin) are considered which is critical to fully understanding potential risk to the company. This approach suggests that the company is going beyond the company fence line rather than considering just water use within its own operations.

- 2019年の回答についてのフィードバックを提供します。改善を要するギャップがどのようなもので、それを改善するためのアドバイスを提案します。

2020年開示のチェックイン (PPT)

Climate questionnaire: Scope 2 changes

Key: No change Change

0: Introduction	1: Governance	2: Strategy	3: Targets & initiatives
4: Communications	5: Risks	6: Opportunities	7: Methodology
8: Emissions performance	9: S1 Breakdown	10: S2 Breakdown	11: Energy
12: Emissions performance	13: Emissions Trading	14: Scope 3	15: Sign off

www.cdp.net | @CDP

Page 30



- 2020年質問書の状況やスコアリング方法の変更についてご説明いたします。

最終レビュー (ワード資料)

(C2.2b) Provide further details on your organization's process(es) for identifying and assessing climate-related risks.

- Description of a process for identifying and assessing climate-related risks
- Definition of substantive financial impact when identifying and assessing climate-related risks
- Description of process(es) is consistent with 2.2 and 2.2a.

(C2.2c) Which of the following risk types are considered in your organization's climate-related risk assessments?

- "Relevant, always included" - company-specific example of a risk type and how it is included in the climate-related risk assessment
- "Relevant, sometimes included" - company-specific example of a risk type and how it is included in the climate-related risk assessment
- "Not relevant, included" - company-specific example of a risk type and how it is included in the climate-related risk assessment
- "Not relevant, explanation provided" - company-specific example of a risk type and how it is included in the climate-related risk assessment

Calculations	Result
C4.1a - Abs target y-o-y reduction	Not ambitious enough
C4.1b - Int target y-o-y reduction	Ambitious enough
C4.1a - Abs % complete vs. % time	Ambitious enough
C4.1b - Int % complete vs. % time	Ambitious enough
C4.3a/b - ERA totals	Consistent
C7.1a - Scope 1 breakdown - GHG	Consistent

Ivor Kadragic
Whilst you do mention economic financial impact, could you elaborate more on what constitutes a "substantive" financial impact for Eni or one of Eni's divisions?
Example: We consider "substantive" risks that have the potential to affect more than 5% of quarterly EBIT

Ivor Kadragic
You can mention examples you provide already in 2.3a here to ensure the company specificity criteria mentioned below. Please keep in mind that we also consider consistency between this question and 2.3a.

- 2020年の回答提出前に回答をレビューし、御社の開示の質の向上を支援します。

200+ Members Worldwide

